

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 8 月 26 日現在

機関番号：34605

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2021

課題番号：19K14114

研究課題名（和文）近世身分秩序の再編に近代学校教育が果たした役割に関する地域社会史的研究

研究課題名（英文）A Regional Social Historical Study on the Role of Modern School Education in the Restructuring of the Early Modern Status Order

研究代表者

塩原 佳典（SHIOHARA, Yoshinori）

畿央大学・教育学部・准教授

研究者番号：40769650

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題は、現在の長野県諏訪地方（信濃国高島藩領域）を対象とし、幕末維新时期における教育近代化の過程を再検証するものである。主たる素材は、小沢家文書（長野県諏訪教育会所蔵）である。小沢家は諏訪家中の家柄で、幕末維新时期の当主・正弘が国学派藩士として藩校・長善館の教学運営に関わっていた。その執務日記などを手がかりとし、学制改革の具体的推移を再構成した。また同文書群は、概数600点で一部目録化がなされている。本研究では、小沢家文書の目録をデジタルデータ化するとともに、古文書保存用の封筒に収める作業にも取り組んだ。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果として、雑誌論文2件、学会発表3件、図書（共著）1件を公表した。また小沢家文書目録のデジタルデータ化および保存整理を完了した。学術的意義としては、幕末維新时期の藩地域における学制改革の具体相を解明するとともに、続く学制期における就学告諭への接続関係を浮かび上がらせることが挙げられる。社会的意義としては、地域史料の活用に供する目録データを作成したことが挙げられる。加えて今後は、本研究の成果を市民講座などでより広く公表することで、市民的対話の場としていきたい。

研究成果の概要（英文）：This research is a reconsideration of the process of modernization of education during the late Edo period and the Meiji Restoration in the Suwa region (the territory of the Takashima domain in Shinano). The main material is the Ozawa family documents. The Ozawa family was one of the feudal retainers, and Masahiro, the head of the family during the Meiji Restoration, was involved in the educational management of Chozenkan, a domain school. Using his office diary and other documents as clues, we have reconstructed the process of the school system reform. The documents, which numbered approximately 600, have been partially catalogued. In this study, we digitized the inventory of the Ozawa family documents and placed them in envelopes for preservation.

研究分野：教育学

キーワード：地域教育史 近世近代移行期 維新时期国学 就学告諭

## 1. 研究開始当初の背景

日本の学校教育は、発足から約150年を経て、その自明性が鋭く問われている。特に近年、地域との「連携」による学校運営が模索されているが、現状では十分な見通しは示されていない。最良の手がかりを、歴史研究の視座に求めたい。地域社会は、学校あるいは教育に何を求めてきたのか。地域と学校の関係史の源流に改めて立ち返り、「なぜ学校が必要か」という根源的な問いに応える教育史像を再構築することで、現代的な教育課題の解決方を展望する。

近世から近代への移行期における教育史的展開をいかに見通すか。これまでの教育史研究は、その多くが明治維新を画期としてその前後を近世と近代に二分してきた。それだけに、両時期の教育文化の構造的特質とその展開を包括的かつ連続的に見通す教育史像の構築が等閑視されてきた。維新変革期における教育の役割について総合的な解明が不可欠という寺崎昌男の問題提起が、未だ積み残されている(『講座日本教育史5』1984年、p.110)。

## 2. 研究の目的

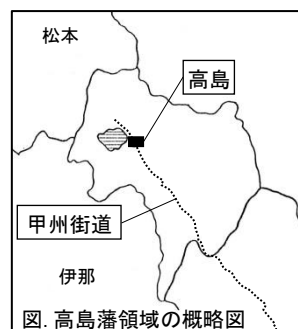
如上の社会的・学術的背景のもと、近世・近代教育史の橋渡しを試みる。その際、幕末維新期が、近世の身分制社会から近代の市民社会へと社会秩序の原理を大きく転換させる過程を伴っていたことに注目する。こうした転換に重要な役割を果たしたのが、近代学校にほかならない。「国民皆学」という理念のもとで旧身分秩序の解体・再編を進める近代学校の設立を各地で担ったのは、村役人や知識人など地域社会で名望ある地位を継承していた人びとであった。とすれば近世以来の地域リーダー層はなぜ、自らの優位性を掘り崩しかねない近代学校教育を自ら推進したのか。

近代学校を、近世身分秩序の解体・再編過程のなかに位置づけ直すことで、地域の視座から学校の歴史的意義を浮き彫りにする。というのも「地域」に着目した従来の教育史研究では、一枚岩的な地域社会像が描かれる傾向にある。そのため、身分的出自や地理的環境により様態を異にするはずの教育文化や教育課題、教育要求の諸相が、正面から問われてこなかった。

近世の地域社会は、いかなる教育文化のもとで身分秩序を再生産していたのか。さらに身分秩序をゆさぶる近代学校教育をどう受け止めたのか。身分や立場を異にする諸主体の教育課題・要求が交錯するダイナミズムを浮き彫りにしたい。

## 3. 研究の方法

本研究は、信濃国高島藩領域を対象とする。この地域が、地域的特質と豊富な史料群を有し、最適な好条件を備えているからである。高島藩は、幕末期で3万石ほどの小藩ながら、500余りの手習塾があり、信濃国では松本藩に次ぎ2番目に多い(『高島小学校百年史』1973年)。さらに手習師匠のうち武士身分が約25%を占め、近隣に比べ突出する。背景には、村落共同体が独自に手習師匠を招聘する「村方引請」の慣行があった。また甲州街道が領内を縦貫し、上諏訪宿を中心に知・情報の集散地を形成していた(右図)。そのため幕末には、南隣の伊那谷とならぶ国学の隆盛地となり、諸身分から平田門人が輩出された。高島藩領域は、1601年から幕末まで一貫して諏訪家の統治下にあった。それだけに、教育・学問をめぐる身分間の交流が促進されながら、教育文化が形成された。この特徴は、教育近代化のプロセスにも継承されたものと予想され、本研究で検証すべき重要な論点となる。



当地には、緻密な実証研究を遂行するうえで、質・量ともに充実した史料群が現存する。諏訪教育会、高島小学校などが藩政文書を、また諏訪市や富士見町の資料館が領内村方文書を有している。このうち、藩士・小沢家文書(諏訪教育会寄託)が注目される。幕末維新期の当主・小沢正弘が、国学者として藩校・長善館の教学運営に携わっていた。正弘は、日記や帳簿などで「学校掛」としての職務を詳細に記録しており、当地における教育文化の具体相を伝える。このほか家老・千野家(諏訪教育会蔵)や村役人・吉田家(諏訪市博物館蔵)など、未整理・未刊行の史料群が豊富に現存する。本研究では小沢家文書の整理・解読が中心的な作業となるが、本計画完了後のさらなる将来的発展をも見込んでいる。

本研究の立場からは、教育近代化をめぐる平民層・士族層双方の諸動向と相互の交錯関係が、論究すべき焦点となる。近世身分秩序の解体・再編を伴う教育近代化は、武士身分には旧支配階級としての優位性を掘り崩す危機感をもたらしたはずである。また被支配身分には、旧来の身分間および身分内の序列関係の変動を予感させたに違いない。身分的出自を異にする諸主体が、それぞれの立場性に応じた期待感あるいは不安感から、近代学校教育と対峙していく。地域社会が抱えていた多様な教育課題・要求の切実さを丹念に析出することで、教育文化の展開とそのなかでの近代学校教育の位置を構造的に見通したい。

## 4. 研究成果

### (1) 2019 年度

2019 年度は、藩地域における教育文化の形成過程と構造的実態の把握を課題とした。近世地域教育史研究では、木村政伸により村落上下層の「分限」に応じた重層的な教育の様態が解明されている（『近世地域教育史の研究』2006 年）。これをふまえ本研究では、木村が主たる対象とした農民層に加え、武士身分との関わりをも視野に入れることで地域教育史像のさらなる立体的な把握を試みた。

第一に、諏訪高島藩士小沢家文書（諏訪市教育会蔵）をもとに、維新时期学制改革の具体相を検証した。この時期に、領内の教化がいかに関構想され、また展開していたのかを検討した。高島藩地域における教化構想は、人材登用と風俗改良とを混在させつつ、身分的制約を残存させていた。これらの諸課題が、その後の学制期でいかに受け止められたかを見通した（「学会発表の③」）。

第二に、小沢家文書の整理・保存活動に取り組んだ。同文書は、『諏訪史』編纂時（1959 年）に一部目録化がなされているものの、史料が系統的に配架されておらず対照できない状況にあった。また近代文書は未整理である。そこで文書と目録の付き合わせを行い、所在が確認できたものについては古文書保存用の中性紙封筒に収納し、封筒に目録番号を記した。この作業には、本研究課題の3年間を通じ取り組んだ（「その他」の①）。

### (2) 2020 年度

本研究課題の2年目となる2020年度は、維新时期における教学改革を身分秩序の再編過程から再検討することをテーマとした。具体的には、高島藩における国学校の設立を主たる対象とした。高島藩は、明治初年の教学改革で領内各所に国学校を置き、平民層にも門戸を開いた。当時の小沢家当主・正弘が、この改革に関構想段階から携わっていた。国学校の設置は、身分や地域を横断する国学のネットワークに依拠しつつ進められ、近世身分社会における教育文化が変容する契機となる。地域の諸主体が、身分秩序の解体をともなう教育近代化の過程で、教育文化をいかに再編成しようとしたのか、その内実の解明を試みた。

かかるテーマについて、前年度の研究報告の内容をも盛り込みながら、学術論文をまとめ公刊した（「雑誌論文」の②）。維新时期の高島藩で取り組まれた教学改革には、人材養成（藩役人の教育）と人民教化（領内人民の教化）というふたつの方向性が混在していた。こうした混在状況への着眼から、身分制解体をめぐる教育と教化の具体相を浮かび上がらせた。高島藩の教学改革は、平田派国学を奉ずる国学派藩士たちの主導で推進されていた。そこでは、国学的な世界観のもとで身分制を解体する人民教化型の学制・教育課程が構想されていた。ただし彼らはこの時期、藩論の勤王誘引運動や「偽官軍」事件への参加などにより先鋭化しており、藩地域から忌避される局面もみられた。国学派藩士たちによる学制改革は、藩内で十全な人望を獲得できず、国学的な理念を実効性ある形で具体化するには至らなかった。しかしこのことが、領内の諸身分を統合するより普遍的な「説諭」の必要性を教学担当者に自覚させる契機ともなっていた。諸身分を越えた人民教化の構想は、明治政府の学制（1872 年）とそのもとでの就学告諭へと持ち越されることとなった。

また、第30回石川謙賞の受賞に関連して研究報告を行った（「学会発表」の②）。これまでの研究経過と今後の展望について報告した。特に今後の研究展望として、①学校所蔵史料の活用、②地域医療史研究、③昭和戦前期農本主義の地域的展開などの論点を提示した。これらの論点を通じ、近代日本教育史を問い直す問題設定について議論を深めた。

### (3) 2021 年度

本研究課題の最終年度となる2021年度は、視点を学校教育から移動させ、博覧会および公立病院に着目した。これは第一に、小沢家文書をもとにした研究成果の取りまとめに当初の想定以上に早く区切りを付けることができたためである。また第二に、20 年以來のパンデミックの影響で諏訪教育会での調査が困難になったためである。このため、調査可能な史料をもとに本研究課題に関わるテーマを設定し直したものである。

まず明治初期の地方博覧会の歴史的な意義について検討した（「図書」の①）。19 世紀後半は、ヨーロッパを中心に博覧会が開かれ、「博覧会時代」とも呼ばれる。「博覧会ブーム」は、国民国家化の緒についたばかりの日本にも及んでいた。「文明」への欲望を掻きたてられていた明治日本では、多彩な学知に触れる場としての役割が博覧会に期待されていた。本研究課題のフィールドである諏訪地方を含む筑摩県（現在の長野県）でも、1871～1876 年の存続期間で 27 回もの博覧会が開かれていた。県の中心都市である松本以外にも、諏訪や飯田、あるいは飛騨地方でも複数回博覧会が催されていた。一連の「博覧会ブーム」について、設立趣旨などを網羅的に比較検討することで、博覧会を通じて各地の地域意識が喚起されていく様子を再構成した。これにともない県内各地が、「開化」という新しい価値基準にもとづく「先進／後進」性で序列づけられていく眼差しを読み込んだ。

続いて、諏訪地方における公立病院をめぐる動向について検討した（「雑誌論文」の①および「学会発表」の①）。具体的には、近代日本で郡を単位とする医療（郡域医療圏）が持続してき

た過程を、地域社会の医療ニーズおよび相互の葛藤や抑圧にも目を配りながら、再構成した。諏訪地方では、近世以来の在村医層の再編をともないながら、公立病院の設立が進められていた。それは、立地や費用負担などをめぐる地域利害の対立をはらみながら、郡内に医療を行き渡らせる過程であった。郡という地理的範囲を基盤として「生存」を支える環境が持続する過程に、19世紀後半の地域的な共同性の史的様態を読み取った。

#### (4) 残された課題と今後の見通し

本研究では、近世的な身分社会から近代的な市民社会への移行過程における学校教育の役割について、地域教育史の観点から検討してきた。長野県諏訪地方（高島藩）を事例とし、維新期学制改革の過程を担い手の動向および藩地域の社会的諸関係に着目して検証した。身分にかかわらず人々の教化を志向する国学校の構想とその挫折経験は、その後の学制期において就学告諭が展開する地域的な素地を準備したものと解される。近代教育の黎明期における地域社会の動向を、第一次史料から浮かびあがらせることができた。また整理が不十分であった小沢家文書の再整理と目録のデータ化を完了させた。完成したデータは諏訪教育会に提供し、今後の研究活用に資したい。

最終年度には、パンデミックの影響で当初の予定を変更し、博覧会と公立病院を素材とした研究を行った。ここからは、郡を単位とした地域間の関係性とその再編という論点が浮上した。かかる論点については、2022年度以降の研究課題として発展的に取り組んでいく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 塩原佳典	4. 巻 10
2. 論文標題 藩地域における維新时期学制改革の再検討：信州高島藩にみる教育と教化の諸相	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教育史学会紀要	6. 最初と最後の頁 19-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 塩原佳典	4. 巻 714
2. 論文標題 明治・大正期における郡域医療圏の持続：長野県諏訪地方の事例から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本史研究	6. 最初と最後の頁 160-192
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 塩原佳典
2. 発表標題 研究の経過と展望：土地に紐づく（囚われる？）歴史研究を顧みる
3. 学会等名 日本教育学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 塩原佳典
2. 発表標題 幕末維新时期藩校改革の再検討：信濃国高島藩における教化の諸相
3. 学会等名 近世史サマーセミナー（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 塩原佳典
2. 発表標題 明治・大正期における郡域医療圏の持続：長野県諏訪地方
3. 学会等名 日本史研究会大会近現代史部会共同研究報告（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------